

関税撤廃で破壊的影響

石田

信隆

農林中金総合
研究所理事・研究員



石田 信隆 農林中金総合研究所理事・研究員
1949年生まれ。農林中央金庫入庫。現職。大蔵省から一橋大学大学院経済学部に転じた。研究分野は、農業政策、食料安全保障、農村政策など。

農林水産省の試算によれば、関税撤廃でコメは90%小麦は99%、牛乳・乳製品は56%など大幅に生産量が減少し、カロリーベースの食料自給率は13%程度に低下する。一方、これは被害を過大に見ているという批判がある。日中国の米価の格差は1・4倍以下であり、大規模農家に施策を集中すれば、稲作の輸出産業化も可能という主張だ。

この主張は、中国からの輸入米価格を基にしているが、実は売買同時契約方式という特殊な取引の価格で中国国内の米価を反映していない。統計によれば、09年の中国農家のコメ販売価格は60%増の1万7400円で日本の1万3170円と大きな差がある。

自然と地域社会荒廃

また、「海外の生産余力に限りがあるから日本の輸入はそれほど増えない」という意見もある。しかし、日本は食料輸入国で最も経済力がある国であり、関税を撤廃すれば、輸出国は日本向けの生産にシフトし、中長期的には、日本農業への影響は甚大になる。TPPで関税を撤廃すれば、農業に破壊的な影響が出るのは避けられない。

農業を単にモノを生産する産業と見るならば、日本は農業をやめ、競争力のある工業製品の輸出に特化すればよい。しかし農業は、環境や生態系の維持にも貢献していることを忘れてはならない。

傾斜地が多く、雨が大量に降る日本では、水田農業が国土保全に大きな役割を果たす。多様な生態系は多くの野生動物をはぐくむが、農村が元気でなければ、人と動物のすみ分けも崩れる。北海道のバッチワークの丘も、農業が生み出した誇るべき景観だ。

また、「兼業農家は日本農業の発展にとって障害であり、大規模経営の育成こそ重要」とする意見もおかしい。日本の水田は米国などと比べると区画が狭い。これは国土が狭く急峻なためだが、そ

ここで必要となる細やかな水や施設の管理が農村のコミュニティの力で行われてきた。農業は、それぞれの国の自然条件と結びついている。日本で、米国やオーストラリアのような経営を作ろうとしても、一部の例外を除いて、農村の荒廃をもたらすだろう。「東日本大震災を機に一気に大規模農業を作れ」という声なども、東北の豊かな自然と地域を破壊する意見だ。

集落営農の育成急務

もちろん日本農業が衰退の危機にあることは事実である。どうすればよだろうか。個人や法人の元気な経営を育てることは必要だが、中山間地域の多い日本では、それだけでは限界がくる。それに対する答えは、最近成長している「集落営農」である。

これは、集落の人々が話し合い、中心的に農作業をする人、農地は貸すが水の管理をする人など役割分担を決めて、集落全体が一つの農場のように機能する仕組みである。こうすれば、耕作放棄を防ぎ、農地を効率的に利用できる。10年には全国の集落営農数は1万3000と5年前より35%増加し、約50万畧の農地を集めるに至っている。

法人化した集落営農もたくさんあり、若い就農者の受け皿としても有望だ。これをさらに育て、新しい人材を呼び込むことに、農政はもっともっと知恵を絞るべきだ。

こうした取り組みの先にこそ、日本の自然と調和した農業と農村地域社会が見えてくる。それは、食料安全保障の確保にもつながる。TPPへの参加は、それに真っ向から逆行する道である。「国破れて山河あり」というが、山河を失ってはならない。

毎日新聞 11(H23). 12. 9